



2020年6月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	22,931	9.5	1,217	246.5	1,223	254.9	804		803		786	
2019年6月期第1四半期	20,939	8.2	351	69.0	344	69.5	21	96.8	23	96.5	37	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年6月期第1四半期	48	15	48	08
2019年6月期第1四半期	1	39	1	38

(注)2020年6月期第1四半期の四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益増減率は、1,000%を超えるため「」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	45,086		23,527		23,510	52.1
2019年6月期	39,554		23,072		23,056	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2019年6月期		4.00		20.90	24.90
2020年6月期					
2020年6月期(予想)		15.00		19.60	34.60

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	95,000	5.3	4,000	21.0	3,980	20.8	2,300	38.7	138.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12～13「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期1Q	17,560,242 株	2019年6月期	17,560,242 株
2020年6月期1Q	1,030,369 株	2019年6月期	1,030,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	16,685,873 株	2019年6月期1Q	16,626,875 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しておりますが、米中の通商問題を始めとする海外経済の不確実性により先行き不透明な状態にあります。

国内の自動車市場におきましては、新車販売台数合計が前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で108.1%（日本自動車工業会統計データ）と消費税の増税前に駆け込み需要があったことにより増加いたしました。中古車登録台数も新車販売台数同様、前年同四半期比で増加いたしました。

他方、物流業界におきましては、労働需給逼迫を背景としたドライバー不足と賃金上昇や採用費用の増加、燃料費の高止まり、コンプライアンス対応などのコスト増要因があり、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは2018年7月から2021年6月までの三ヶ年中期計画を策定して、①国内自動車市場の縮小や次世代モビリティ社会を見据えた新規事業の開拓、②労働需給逼迫や生産年齢人口減少に対応する人材事業の拡大、③ASEANなどの経済成長を見据えた海外事業の拡大、④車両輸送事業における輸送改革推進による地域ブロック化の効果最大化、⑤子会社や協力会社も含めたグループシナジーの創出と効率化の推進、という5つを掲げて推進しております。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益229億31百万円（前年同四半期比109.5%）、営業利益12億17百万円（前年同四半期比346.5%）となりました。また、税引前利益は12億23百万円（前年同四半期比354.9%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億3百万円（前年同四半期比34.86倍）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2018年7月～2018年9月	2019年7月～2019年9月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	1,214,818	1,316,263	108.4%
（うち日産自動車） *1	(154,836)	(154,521)	(99.8%)
海外メーカー *2	76,312	80,002	104.8%
新車販売台数合計	1,291,130	1,396,265	108.1%
中古車登録台数			
登録車 *3	898,707	964,714	107.3%
軽自動車 *4	710,988	755,558	106.3%
中古車登録台数合計	1,609,695	1,720,272	106.9%
永久抹消登録台数 *3	44,189	44,637	101.0%

輸出	2018年7月～2018年9月	2019年7月～2019年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,143,939	1,195,515	104.5%
中古車（登録車） *5	358,472	372,681	104.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は2019年8月中旬より三菱自動車工業株式会社の完成車輸送を開始したことに加えて、前回の消費税増税時よりは小規模であったものの駆け込み需要があったことから、新車・中古車の輸送受託台数が増加し、増収となりました。中古車輸出事業は台風15号の影響で船積みが遅延したことから減収となりましたが、自動車関連事業全体では増収となりました。

車両輸送事業における地域ブロック化の完了を機に協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に引き続き取り組んでおります。一方、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、ドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、2019年1月より輸送料金改定を実施したことに加えて、実際の耐用年数に合わせるべく輸送機材の減価償却期間を見直したこと、燃料費単価が前年同四半期より下落したことなどにより、自動車関連事業は増益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は163億7百万円（前年同四半期比108.8%）、セグメント利益は16億18百万円（前年同四半期比278.6%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

景気の回復に伴い労働需給が逼迫している中で、大都市部における採用難と人件費高騰は深刻化していることから、当社グループは大都市部からの地域シフトと地域毎の営業体制強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的かつ継続的に見直してまいりました。既存事業である送迎請負とドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、新規参入した空港ビジネスが売上増加に寄与したことなどから増収となり、不採算事業の見直しや、費用の削減などにより増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は49億2百万円（前年同四半期比107.1%）、セグメント利益は2億47百万円（前年同四半期比159.4%）となりました。

③一般貨物事業

運輸・倉庫事業は、主に住宅設備関係を取り扱っている顧客において、消費税増税の駆け込み需要があったことで荷量が増加したことから増収となり、港湾荷役事業は、石炭荷役と自動車荷役が増加したことによって増収となりました。さらに、CKD事業が立ち上がっており、売上増加に寄与していることから、一般貨物事業全体でも増収となりました。

運輸・倉庫事業と港湾荷役事業は増収に伴い増益となりましたが、CKD事業は立ち上げに関わる費用が引き続き発生しており、一般貨物事業全体では大幅な減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は17億21百万円（前年同四半期比125.3%）、セグメント損失は1億37百万円（前年同四半期は1億73百万円のセグメント利益）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2.要約四半期連結財務諸表の（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、5億10百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円（4.2%）減少し、174億11百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が4億74百万円、営業債権及びその他の債権が2億15百万円減少したことなどによりです。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億98百万円（29.5%）増加し、276億75百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用権資産の増加などにより63億34百万円増加したことなどによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ55億31百万円（14.0%）増加し、450億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億86百万円（12.6%）増加し、141億48百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が4億38百万円減少したものの、その他の金融負債がリース負債の増加などにより23億56百万円増加したことなどによりです。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億90百万円（89.0%）増加し、74億11百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債がリース負債の増加などにより35億65百万円増加したことなどにより増す。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ50億77百万円(30.8%)増加し、215億59百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円(2.0%)増加し、235億27百万円となりました。

これは主に、利益剰余金において四半期利益の計上などにより4億77百万円増加したことなどにより増す。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少し、29億91百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億92百万円(前年同期は10億10百万円の支出)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益8億4百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費10億82百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額8億32百万円であります。なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用等により減価償却費及び償却費が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億1百万円(前年同期は4億5百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出4億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億64百万円(前年同期は92百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1億15百万円であり、支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出8億2百万円、配当金の支払額3億45百万円であります。なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用等によりリース負債の返済による支出(前第1四半期連結累計期間はファイナンス・リース債務の支払)が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の自動車市場において、第2四半期連結会計期間以降に消費税増税の駆け込み需要に対する反動が想定されるなど不透明要素も残るため、現在のところ2019年8月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,465	2,991
営業債権及びその他の債権	13,281	13,066
棚卸資産	922	1,004
その他の金融資産	4	4
その他の流動資産	503	344
流動資産合計	18,177	17,411
非流動資産		
有形固定資産	11,931	18,265
のれん及び無形資産	2,803	2,800
投資不動産	3,393	3,363
持分法で会計処理されている投資	986	973
その他の金融資産	1,629	1,611
その他の非流動資産	291	324
繰延税金資産	341	335
非流動資産合計	21,377	27,675
資産合計	39,554	45,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,976	6,838
借入金	1,283	1,389
その他の金融負債	720	3,077
未払法人所得税等	901	463
その他の流動負債	2,679	2,378
流動負債合計	12,561	14,148
非流動負債		
借入金	154	130
その他の金融負債	1,519	5,085
退職給付に係る負債	1,725	1,646
その他の非流動負債	306	309
繰延税金負債	214	238
非流動負債合計	3,920	7,411
負債合計	16,481	21,559
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,362	3,376
自己株式	△687	△687
その他の資本の構成要素	236	199
利益剰余金	16,754	17,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,056	23,510
非支配持分	16	17
資本合計	23,072	23,527
負債及び資本合計	39,554	45,086

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	20,939	22,931
売上原価	△18,537	△19,521
売上総利益	2,401	3,409
販売費及び一般管理費	△2,277	△2,233
その他の収益	239	54
その他の費用	△12	△13
営業利益	351	1,217
金融収益	2	6
金融費用	△13	△13
持分法による投資損益	4	13
税引前利益	344	1,223
法人所得税費用	△323	△419
四半期利益	21	804
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	23	803
非支配持分	△1	0
四半期利益	21	804
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.39	48.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.38	48.08

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	21	804
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	32	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△76	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	△44	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△14	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△14	△26
税引後その他の包括利益	△59	△18
四半期包括利益	△37	786
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△36	785
非支配持分	△1	0
四半期包括利益	△37	786

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2018年7月1日残高	3,390	3,305	△687	△47	464	-	-	416	15,682	22,108	11	22,119
会計方針の変更による累積的影響額					△464	464		-	△18	△18		△18
会計方針の変更を反映した期首残高	3,390	3,305	△687	△47	-	464	-	416	15,664	22,089	11	22,101
四半期利益								-	23	23	△1	21
その他の包括利益				△14		△76	32	△59		△59		△59
四半期包括利益	-	-	-	△14	-	△76	32	△59	23	△36	△1	△37
剰余金の配当								-	△282	△282		△282
株式報酬取引等		14						-		14		14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							△32	△32	32	-		-
所有者との取引等合計	-	14	-	-	-	-	△32	△32	△250	△268	-	△268
2018年9月30日残高	3,390	3,320	△687	△62	-	387	-	325	15,436	21,785	9	21,795

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計					
2019年7月1日残高	3,390	3,362	△687	△50	286	-	236	16,754	23,056	16	23,072	
四半期利益								803	803	0	804	
その他の包括利益				△26	△11	19	△18		△18		△18	
四半期包括利益	-	-	-	△26	△11	19	△18	803	785	0	786	
剰余金の配当								-	△345	△345		△345
株式報酬取引等		14						-		14		14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△19	△19	19		-		-
所有者との取引等合計	-	14	-	-	-	△19	△19	△326	△331	-	△331	
2019年9月30日残高	3,390	3,376	△687	△76	275	-	199	17,231	23,510	17	23,527	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	21	804
減価償却費及び償却費	420	1,082
受取利息及び配当金	△5	△6
支払利息	13	13
持分法による投資損益	△4	△13
法人所得税費用	323	419
営業債権の増減額 (△は増加)	△25	204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△82
営業債務の増減額 (△は減少)	168	334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96	△65
その他	△252	△758
小計	227	1,932
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△13	△13
法人所得税の支払額	△1,230	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△387	△461
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	0	2
無形資産の取得による支出	△77	△38
貸付による支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	4	3
その他	55	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	△501

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	600	115
長期借入金の返済による支出	△78	△32
ファイナンス・リース債務の支払	△146	—
リース負債の返済による支出	—	△802
配当金の支払額	△282	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	△1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,324	△474
現金及び現金同等物の期首残高	5,273	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,949	2,991

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS 第16号	リース	リースの定義及び会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、IFRS第16号)の適用に際し、経過措置として認められている、本基準適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、IFRS第16号適用の累積的影響は、2019年7月1日の適用開始日に認識しております。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース又は少額資産リースになる場合を除き、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整して当初測定しております。要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しております。使用権資産は、原資産の所有権が借手に移転する場合、原資産の耐用年数にわたり、それ以外の場合は原資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

なお、当社グループは、IFRS16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(2) 要約四半期連結財務諸表への影響

当社グループは、2019年7月1日の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産8,871百万円及びリース負債8,720百万円を計上しております。これは主にIFRS第16号の適用に際し、IAS第17号においてオペレーティング・リースに区分していたリース料を資産及び負債として計上したことによる影響であります。なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額(ただし、前払リース料等は修正)の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.2%となります。

なお、オペレーティング・リース費用の表示の変更等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

(百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額 (2019年6月30日)	1,965
割引後の解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額 (2019年7月1日)	1,946
ファイナンス・リースに分類されていたリース債務 (2019年6月30日)	2,149
IFRS第16号適用により、リース期間の見直し等を行ったことによる影響等	4,624
適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債(2019年7月1日)	8,720

(会計上の見積りの変更)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

以下に記載する会計上の見積り変更を除き、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(耐用年数の変更)

当社グループの自動車関連事業における営業用車両（一部を除く）について、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より、従来の耐用年数の7年より、主として10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前利益は、それぞれ75百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	14,986	4,579	1,373	20,939	—	20,939
セグメント間の売上収益	8	225	98	331	△331	—
計	14,994	4,804	1,472	21,270	△331	20,939
セグメント利益(営業利益)	580	155	173	910	△558	351

(注) セグメント利益の調整額△558百万円には、全社費用△558百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,307	4,902	1,721	22,931	—	22,931
セグメント間の売上収益	9	280	116	406	△406	—
計	16,316	5,182	1,838	23,337	△406	22,931
セグメント利益(営業利益)(△は損失)	1,618	247	△137	1,728	△510	1,217

(注) 1 セグメント利益の調整額△510百万円には、全社費用△510百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(会計計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社の自動車関連事業の営業用車両の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において75百万円増加しております。